

府民の願いは暮らし・営業を応援する府政です

WTC
よりも



へらした国の負担を元に戻させ、国保料値下げを

——値上げ必至の「広域化」

今でも高い国民健康保険料。「府内統一化」になれば市町村の補助金がなくなり、加入者に負担をかぶせたら、府内平均で1世帯7万円以上の引き上げ、大阪市では11万5千円もの引き上げも。



橋下知事は……

「市町村へ(国保の)助成を行うことは考えておりません。これは、府がやる話ではない」(2010年9月府議会)

救命救急センター補助は継続を

- 千里救命救急センター
府の支援事業費3.5億円を廃止
- 泉州救命救急センター
2013年度に泉佐野市に事業を移管
- 中河内救命救急センター
将来的に事業を移管
- 三島救命救急センター
補助金4500万円削減に対し、住民が声を上げ継続へ



橋下府政は……

小児救急は費用がかかるから抑制する立場です。

中小企業融資まもり “商売繁盛”の大阪を

大阪府の中小企業向け無担保無保証人融資。6万9000件の人たちが利用してきました。橋下府政は大幅に縮小しようとしています。中小企業支援こそ必要です。



橋下知事は……

「中小企業にお金をばらまいても、売り上げはのびない」(2010年5月府議会)

府営住宅半減は撤回し、戸数増を

橋下知事は府営住宅を半分にすると言っています。府営住宅は毎年黒字。60万人の住宅困窮者がいると大阪府も認めています。



橋下府政は……

府営住宅半減計画はもう始まっています。堺市宮山台4丁住宅建替え事業はストップ。

ムダづかいはやめ 大阪の暮らし・経済再生を

WTC移転で さらにムダづかい

毎日新聞 2010年11月26日

安物買いの銭失い?

携帯電話圏外、雨漏りも

大阪府庁一部、WTCへ

府庁の移転は、府民の負担増につながる。府民の負担増につながる。府民の負担増につながる。

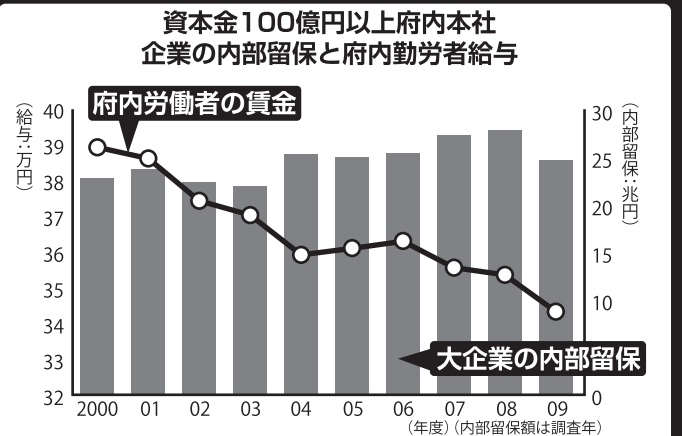
ムダな大型開発は 今までの知事と同じ

★車の交通量は、12年前から減っているのに、阪神高速淀川左岸線延伸に → **3500億円**

★梅田・関空リニアモーターカーで結ぶ → **1兆円**

★なにわ筋線(新幹線の駅を北ヤードに持ってきて、新大阪~関空をたった7.8分短縮するために) → **3000~4000億円**

くらしや経済が悪化する一方で 不況でも増えている内部留保



ポロもうけしている大企業に応分の負担を求めれば

大阪府内に本社を置く資本金100億円以上の大企業は、10年間着実に内部留保をためこみ、2009年度で25兆円。逆に府内の労働者の賃金は下がり続けています。景気を回復させるためにも、ためこんだ内部留保を活用し、雇用、賃上げ、中小企業支援に回すべきです。